

団体の概要 (NGO/NPO用)

団体名 **ニチム研究会 (Nichimu Research Society)**

所在地	〒811-4233 福岡県宗像郡福間町中央 6-20-13-803 TEL:0940 - 35 - 8533 FAX:0940 - 35 - 8533 E-mail:Nichimu@aol.com		
ホームページ	-		
設立年月	平成 13 年 5 月 * 認証年月日 (法人団体のみ) 年 月 日		
代表者	矢野忠士	担当者	野呂耕爾
組織	スタッフ 4 名 (内 専従 1 名) 個人会員 0 名 法人会員 0 名 その他会員 (賛助会員等) 16 名		
設立の経緯	H13.3 環境問題についての身近な情報収集と交換を目的として、緩やかな結びつきの中から交流を開始 H13.5 技術者、会社員、主婦などが集まり「ニチム研究会」を発足		
団体の目的	環境の保全・保護に関し、身の回りの身近な問題を吸い上げ、幅広く情報の収集と交換を行い、個々の会員が有する知識・経験を最大限に活用することによって、環境問題に直結する個別の問題から社会システムに起因する問題に至るまで、問題解決のための技術提案、ビジネスモデル構築、政策提言等を行い環境の保全・保護に寄与していくことを目的とする。		
団体の活動プロフィール	<ul style="list-style-type: none"> インターネットや関連文献を通じて収集された環境政策・環境ビジネス等の情報を利用した勉強会を開催し、環境意識の継続的な啓発を実施 環境問題に寄与し得る環境関連商品等の創出 個々の会員の特性を生かして、主婦として取り組める環境活動を継続的にを行い、その取り組みに対して自治体より環境貢献賞を受賞 (H13) 企業との共生関係を重視し、環境ベンチャー、ISO14001 認定工場、火力 / 原子力発電所の見学を通じて、環境アセスメント法に基づく公聴会や技術懇談会等に参加 平成 14 年度 NGO/NPO・企業環境政策提言応募 (地域通貨による環境指向型社会の構築) 平成 15 年度 NGO/NPO・企業環境政策提言応募 (高齢化社会を見据えた地域主導型ゴミリサイクル体系の確立) 平成 16 年度 NGO/NPO・企業環境政策提言応募 (家庭版環境会計の導入および支援制度の確立) 		

活動事業費 (平成16年度) 円

政策の分野

- 学校・家庭でのライフスタイルの見直し
- 環境教育・環境学習

政策の手段

- 環境教育・学習の場、機会の提供
- 環境教育・学習の推進、促進、充実策

団体名：ニチム研究会

担当者名：野呂耕爾

政策の目的

現在、学校単位（あるいは地域単位）で行われている環境問題への取り組みを、全国的な活動へと展開することによって、それに関わる子どもたち、ひいてはその周囲の大人たちの環境意識を最大限に引き出し、より積極的な環境行動へと結びつけることを目的とする。全国各地の小中学校が、それぞれの環境活動の成果を互いに競い合う場を提供することによって、集団で環境問題に取り組むことの大切さを学び、学校・地域間での環境意識・行動の共有化を図るきっかけを提供するものである。

背景および現状の問題点

【環境教育・環境学習の現状】

自分たちの学校生活や日常生活における行動が環境に対してどのような影響や負荷を与えているかなど、身近な具体例を環境教育・環境学習の題材として取り上げることは、環境問題を自らの問題として考える上での基盤になるものと考えられている。そのため、現在の学校教育の現場においては、各教科や総合的な学習の時間等において環境教育が行われており、平成15年度の「総合的な学習の時間」における環境に関する学習活動の実施率は、小学校では49.6%、中学校では35.0%となっている（平成17年版 環境白書より）。いくつかの学校においては、地域の豊かな自然の観察から始まり、身近な自然環境の破壊を認識し、問題の解決方法を検討し、それを地域の中で提案・提言するという「気付き」段階から「実践」段階への進展も図られている。また、一般的な環境マネジメントシステムを学校生活に即した内容に修正し、各学校単位で二酸化炭素排出量の削減等具体的な目標を設定して、その実現に向けた活動を展開する地方自治体も出てきている。

このように、一般的な環境意識の醸成とともに、行政や各種NGO/NPO団体等の後押しもあって、ここ数年、環境教育・環境学習が推進されているという事実は、将来を担う子どもたち自身にとっても非常に大切なことであり、また、喜ばしいことでもある。しかし、現在の活動は各学校・地域内での実践とフィードバックが主体となっており、せっかくの活動内容やアイデアが学校・地域間で十分に共有されていない現状である。また、予算面や人材面での制約等もあって、環境教育・環境学習の進め方に地域間格差が生じているように感じられる。したがって、先進的な活動を行っている学校の事例を紹介する場を設け、その情報を共有化していくことによって、全国的な環境活動を展開していく必要があると考える。

【環境活動の成果の発表】

現在、環境に関する実験・調査結果や研究論文を発表する大会（高校生・高専生対象）や環境活動コンテスト（大学生対象）などが、NGO/NPO団体や企業等によって開催されている。このような活動を参考に、全国の小中学生が学校単位で活動の成果を競い合う場が提供できればと考える。そのためには、活動目標を簡単な数値目標（例えば、二酸化炭素排出量、ゴミ排出量等）に落とし込み、小中学生が日々の学校生活の中で取り組める仕組みを整備することが望ましい。

政策の概要

以上のような現状を踏まえ、全国の小中学生が環境活動の成果を競い合う場として、全国統一「環境甲子園」の開催を検討する。

まず、環境省が主体となってモデル校の選定、環境活動の具体例、成果の発表方法等に関する指針を策定し、モデル校が属する地方自治体や教育委員会が実行計画を検討する。モデル校を選定した後、策定した計画に従って、期間を限定したフィージビリティスタディを実施する。さらに、その結果を踏まえて、全国的な大会へと展開する。

モデル校の選定

地域、立地条件、規模、環境問題への取り組み状況等が異なる学校を20校程度選定する。

環境活動の例

節電・節水による二酸化炭素排出量の削減、ゴミ分別の推進によるゴミ排出量の削減、紙類使用量の削減等、数値として把握することができる活動を基本に、各学校独自のアイデアも取り入れることができるものとする。

成果の発表

環境省主催の「環境甲子園」Webサイトを立ち上げ、それを発表の場とする。各学校ごとに成果の数値を集計して、週次または月次ベースのランキングを発表するとともに、各学校で取り入れた斬新なアイデアや活動日記などを紹介する。また、NGO/NPO団体や企業等からの支援として、例えば二酸化炭素の排出量を削減するための先進的な方法等も随時掲載することにより、活動の質のさらなる向上を期待する。

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

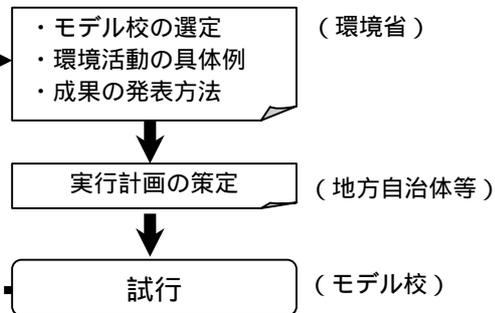
フィージビリティスタディ

全国展開時の問題点を抽出するため、条件の異なるモデル校を20校程度選定して実現可能性を事前調査する。

地方自治体等は以下を検討する。

- ・ 成果数値の算出方法の具体化
- ・ チェック体制の整備
- ・ 環境省への報告体制（週次または月次）の整備

必要に応じて
フィードバック

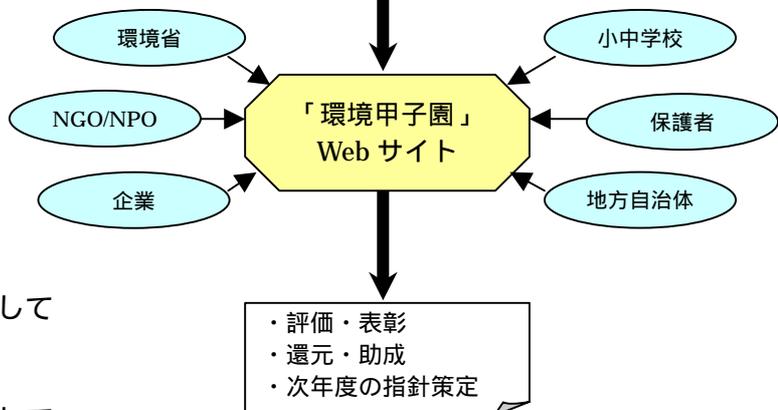


全国展開と評価

「環境甲子園」Webサイト上で、全国ランキングを発表する（上位のみ）。成果の数値は、例えば「基準からの削減率」等に換算して、学校の規模の差異を吸収する。

また、各家庭での成果も学校としての成果に含める方向で検討する。

年次ベースで成果を集計・評価して、優秀校の表彰を行うとともに、環境貢献度に応じた還元・助成を実施する（例えば、電気料金、ゴミ回収料金、紙類購入費の削減等に応じた助成金を付与する）。



政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

[実施主体] 環境省（フュージビリティスタディ、基本計画の策定、モデル試行、全国展開）

[提携主体] 各地方自治体および教育委員会（実行計画の策定）

[協力主体] モデル校、環境NGO/NPO団体、企業等

政策の実施により期待される効果

- ・ 現在、学校単位（あるいは地域単位）で行われている環境問題への取り組みを、全国的な活動へと展開することによって、それに関わる子どもたちの環境意識を今まで以上に引き出せる可能性がある。
- ・ 「学校」という集団で環境問題に取り組むことの大切さを学ぶ機会となる。
- ・ 学校・地域間での環境意識・行動の共有化が促進され、より大きな視点での環境問題への取り組みにつながる可能性がある。
- ・ Webサイトというアクセス性の高い媒体を用いることにより、保護者や学校を取り巻く地域の人々の関心も高まり、地域としての一体感を享受できる可能性がある。
- ・ 協力主体である各種NGO/NPO団体や企業等の最新情報をWebサイト上に掲載することによって、子どもたちはもちろん保護者にとっての環境学習にも寄与する。
- ・ 保護者や地域の関心の高まりによっては、家庭や地域での環境問題への取り組み（省エネや過剰包装の撤廃）を学校としての成果に含めることも可能となり、学校を中心とした環境活動への発展が期待される。

その他・特記事項

「環境問題」は、多くの人々が一体となって取り組む必要がある点、また、直接的な対価が発生しない点から、非常に公共性の高い問題であると考えられるため、「学校」という集団での取り組みが公共心の育成につながることも大いに期待される。

理想的には、競争心など煽ることなく自然な形で環境問題に取り組んでいくことが望まれる。しかし、非常に公共性の高いこの問題に対して、子供たち（あるいは大人もそうであるが）の動機付けを行っていくこともまた難しいことと思われる。

子供たちがゲーム感覚で楽しく環境問題に取り組む中で、自分たちの学校が全国一となるためにはどのような方法論・アイデアがあるかを試行錯誤していくことが、自主的な環境行動へと結びついていくことを期待するものである。